

町政の 今を問う!

一般質問



7議員が15項目の質問を行いました。

| ページ | 質問者 | 質問事項 |
|-------|----------|--|
| 8~9 | 原 孝文 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・適正な町職員数とは ・バイオセンターの充実とふるさと振興公社 ・上田原・下田原間の道路改修 ・避難情報変更への対応と周知 |
| 9~10 | 小畑 貞夫 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・高速が整備されても過疎地には人は来ない ・救急搬送の時間短縮のための道路整備を |
| 10~11 | 井藤 満人 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策で新たな事業計画は |
| 11~12 | 入口 誠 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・町長2期目の抱負は ・小・中学校の統廃合は ・森林の今後について |
| 12 | 堀江 才二 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・県道の拡幅について |
| 12~13 | 龍田 安廣 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・公約以外に具体的な考えはあるのか |
| 13~14 | 山本 喜平 議員 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナワクチン接種の完了はいつに ・耕作放棄地や空家周辺の環境整備を ・国道424号の安全対策を |

常任委員会とは

議案や所管する事項のうち、調査が必要と認められた項目について専門的に詳しく審査や調査をする機関です。

調査事項について、議会の会期内外を問わず調査を行っています。

本町議会では2つの常任委員会が設置されています。

議員はいずれかの常任委員会に属し、任期は条例で2年と定められています。

委員会の構成は、全員協議会で調整し、議長が会議に諮って指名します。正副委員長は、各委員会で互選されます。

● 総務文教常任委員会 (委員定数6名)

行政一般、財政、消防、教育一般及びその他の委員会に属さない事項

● 産建厚生常任委員会 (委員定数6名)

産業経済、観光、土木、厚生及び衛生に関する事項

1 適正な町職員数とは

中期的には160名程度必要



原 孝文 議員

問 合併時246名、現在162名と政府が進める行革策のもと、16年間で84名の職員を減らしてきた。その分臨時職員は、30名から100名へと増え、職員総数では14名減っているにすぎず、正規職が臨時職に置き換わったにすぎない。

町長は、そろそろ適正な本町の職員数を定める時期にあるとしているが、合併自治体である本町は一般的な類似団体とは比較できない条件下にあり、機能

を保つためにはどうしても必要な人数が要り、事務も多様化してきている。どう考えているのか。

町職員は、極限まで減らせば良いというものではない。今回のコロナ禍への対応もそうであるが、災害時の対応は職員が中心となる。加味しておくべきである。

答 3名の退職に対し、1名の補充で抑制を行ってきたが、保育等住民サービス向上に努めてきた結果としての数だ。

町の人口が減っていきなから、10〜20年という中期的には現在の160名程度の職員が必要ではないかと考えており、それに向けた

採用を行っていききたい。災害時の行政に求められる役割も十分考慮しなければならない。

2 バイオセンターの充実とふるさと振興公社

今のところ増改築は考えていない

問

バイオセンター

は、旧村時の産業振興の目玉として、新特産物の開発等を目的に建設され、現在も活動が評価されている。特に、花苗の生産は周辺市町

にも貢献しており、経営の主軸となっている。

しかし、施設は古く、手狭となっており、改修や増設を考える時期にきているのではないかと。また、若い技術者の育成も考えなければならぬのではないかと。ふるさと振興公社は、

バイオセンターの業績もあって、経営収支も黒字に転じてきており、合併時より続けてきた500万円の町の委託料の見直しも考えてはどうか。

答 築25年経過しており、途中で一部増改築している。現在、主力のスターチスのほかにササユリ、イタドリ「東牟婁3」、イチゴ「まひひめ」の育苗を行っている。

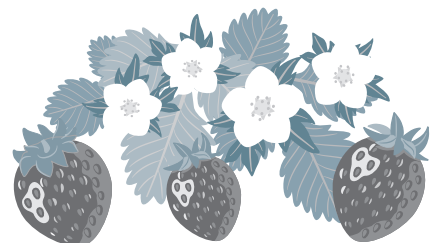
手狭なようだが、育苗サイクルがうまく機能しているの、今のところ施設の広さで十分賄えており、新たな

品種の培養など今以上に苗の生産が見込まれるようであれば、増改築も考えたい。当面は電球やエアコンの修繕を考えている。

後継者対策についても、今後視野にいれていく必要がある。経営の先行きが不透明であることから、委託料の見直しは考えていない。



バイオセンター中津



3 上田原・下田原間の 道路改修

本年度より下田原から約1kmを
工事着手する

問 県道御坊中津線は、山野から大又口間の改修がほんの一部を除き完了が見込まれ、三十木から上田原橋間も、本年度末で完了する。

迂回路として重要視している。三十木から上田原橋までは、本年9月に完了する。

現在、下田原から上田原橋間は既に詳細設計が行われており、用地買収と工事着工が待たれている。本工区の改修について具体的なスケジュールはどうか。

また、10年前の水害の教訓から得た私の自論だが、日高川両岸の道路については、どちらか一方は2車線にするべきと考える。本工区対岸の町道坂野川姉子線については改修をどう考えているのか。

答 株井トンネルの

上田原集落内において設計変更が生じてきており、逐次用地買収ができたところから工事着手する計画となっている。

先んず、下田原地内のパイパス区間とその上流を含め約1kmについて本年度より工事着手する。

残区間の事業費が多額となることから、完了は早くとも5年間を見込んでいます。

対岸の町道は、地形の状況から2車線での全面改修は困難だと考えています。

4 避難情報変更への 対応と周知

ダム放流毎秒1700トンで
避難を指示する

問 5月20日より避難情報の出し方が変更され、今まで出された「避難勧告」がなくなり、「避難指示」が直接出されることになった。

本町では、危険地域を細かく定めて避難情報を出していたが、変更後はどういった判断のもと、こういった形を出すのか。

「指示」という命令になったことで、避難する人数も、対応する避難所も変わってくるだろう。どう考えているのか。

同様に「土砂災害警戒情報」への対応はどうしたらいいのか。

住民への周知を早く徹底する必要があるのか。

ではないか。

答 雨の状況及びその時のダムの放流量、河川の水位などを考慮して、発令基準の見直しを行った。ダムの放流量が毎秒1200トンを超えれば「高齢者等避難」、毎秒1700トンを超えた場合や土砂災害警戒情報が発令された場合は「避難指示」を発令する。田尻区の一部はもう少し早い段階での発令とした。

その時の状況で、どこへ避難すれば良いかは、住民の皆さんが10年前の経験を基に地域ごとに定めておいてほしい。

住民への周知はできるだけ早く、また、わかりやすく徹底する。

1 高速が整備されても 過疎地には人は来ない

過疎地の声を施策に
反映させていく



議員 小畑 貞夫

問 合併から16年が過ぎた。当初人口想定では、合併後10年後に1万2千人としていたが、現在は9600人である。65歳以上の高齢化率も28.5%が36%になっている。介護保険証を持っている人が3500人もいるのである。町長1期目の4年間で500人減っている。

美山地区では、高齢化と人口減少が進み危機的な状況である。過疎化は、生活にたくさ

んの不便を生じさせている。普通な事が過疎地では特別な事になる。人口施策は過疎地には届かない。高速がフルインテグレーションされても過疎地には人は来ない。2期目4年間で更に過疎、高齢化や少子化は進展する。今後の過疎対策をどのように進めていくのか。

答 今後、美山地区や中津地区では更に過疎化が進むことで多くの不安を抱えているのは承知している。一概に人口を増やすだけでは解決するものではないが、まずは人口維持対策として移住定住促進施策を進めながら交流人口を増やす施策にも取り組んでいく。

広い町なので地域によって要望も様々である。今大事なことは、過疎地域の皆さん一人ひとりが快適に過ごせる為にどうすれば良いのか、地域の声を聞いて施策に反映していく事であると考えている。



救急車

2 救急搬送の時間短縮のための道路整備を 道路損傷箇所調査を行い 県に報告していく

問 先日、救急搬送中の救急車の後ろを走行したが、速度が平均的でなく、路面状況等

によって速度を増減させている。救急隊員の方に伺うと、救急車は重たい医療器具を積載しているのでサスペンションが固く、車内で隊員が動きやすいように車高も高くなっている。更に、道路のたわみや段差等の影響で相応な減速を強いられている。

答 過疎地から御坊市の病院に至る道路は、ほとんどが2車線で整備されている県道や国道の幹線道路である。道路管理者に対して、

道路修繕を行う際には救急搬送の課題や時間ロスが命に関わることを踏まえて修繕を行うように要望していく。町としても路面損傷箇所調査や日高広域消防事務組合の職員に聞き取り調査を行い、損傷箇所を県に報告していく。

1 人口減少対策で 新たな事業計画は 他町の取組も参考とし、 検討を深めたい



井藤 満人 議員

問 町長を先頭として我が町でも若者の移住・定住、子育て支援を広く行っているが、新たな人口減少対策と



して検討していることがあるか。また、現行の若者支援、子育て支援で戦略的に内容の見直しを図っていくことを考えているのか。新婚世帯への引越し代や家賃の補助等はできないものか。全国の自治体で取り組まれている各種事業を参考にしながら、日高川町ならではの田舎暮らしや住みたい町に向けての施策を作っていくのはどうか。

答 平成29年度から、若者・子育て支援策として補助金の交付をしてきたが、令和2年度末までに76世帯、親子合わせ292名が定住した。また、令和2年度からも3年間の期間延長を行っている。子育て支援でも、紙おむつ費用の助成やチャイルドシートの購入補助、出生祝金、子育

て支援商品券も継続実施する。

地域おこし協力隊員も移住から定住のフォローアップも行っている。

る。他町の取組状況も参考にしながら、有効な手立てがあれば財政と相談しながら積極的に進めていきたい。

1 町長の2期目の抱負は

今までの施策を継続し、新たな取り組みをしていく



入口 誠 議員

については、今まで実施してきた若者定住対策や子育て支援策などは引き続き実施していく。

問 町長の公約は、1期目の5つの公約を踏襲する内容である。

もう少し具体的な取り組みを町民に示す必要があるのではないかと。

特に議会あいさつでの人口維持対策や川辺インター活用方法について聞く。

答 人口維持の推進

優しい行政の推進として、高齢者や障がい者子どもたちなどに対する福祉行政を進める。

産業の振興は事業を継続しつつ、高齢者でも取り組める農業の支援を進める。林業では、

経済情勢に合うような仕掛けづくりを考えていく。

災害に強いまちづくりと行政改革の推進に

については、今まで同様粛々と進めていく。

川辺インターのフルインター化で利便性が高まる。新たな宅地開発などで人口維持につなげるとともに、田舎

ならではの豊かな自然環境を生かした観光や企業誘致について積極的に取り組んでいく。

2 小・中学校の統廃合はアンケートの結果を踏まえて検討していく

問 教育委員会では

保育所・小学校・中学校の保護者に、7月2日を期限とし「児童生徒数の減少に伴う教育

環境に関するアンケート調査」を行う。これまでの経過と予定、今後の方針を聞くことある。今回のアンケート調査は小・中学校の統廃合に向けての布石と考えてよいのか。

答 美山地区や上早蘇区から統合についての要望書が提出された。これを受け、学校運営協議会において、学校統廃合についての意見を

を出していただき、今年1月末にまとめた。今回は、さらに広く

の意見を聞くため、保育所、小・中学校保護者505世帯を対象に「町立小・中学校の適

正配置、整備に係る課題」についてのアンケートを実施する。

今後の予定、方針としては、8月末をめぐりに今回のアンケートの集計と分析を行い、10

月頃には、「日高川町立小・中学校の適正配

置・整備計画検討委員会（仮称）を設置し、町民の方を対象にしたアンケートも実施し、学校統廃合問題についての議論を重ねていきたい。

現状の学校配置を維持していくのが望ましいのか、統廃合を進めていく必要があるのかの判断については、アンケートの結果を踏まえ、教育委員会や、検討委員会において検討していく。

3 森林の今後について

林業への関心を高め、森林を守り育てる意識を育んでもらう

問 森林環境譲与税

は直接の森林整備のほかに多目的ヤード整備

工事などにも使っている。直接的な森林整備や業務に使うべきと考



南山スポーツ公園遊歩道

えるが如何か。

また、この税は、令和6年度からは毎年、9000万円余りが町に入ってくる予定である。長期的な考えが必要ではないか。

昨年からの「紀の国森づくり基金」を利用して南山スポーツ公園の遊歩道を整備している。今後の維持管理について聞く。

答 森林環境譲与税の用途は、法律上定められている。町が行う間伐や路網整備・人材育成や担い手確保・木材利用の促進や普及啓発に関する費用などに充てなければならない。

直接の森林整備として、令和3年度から森林経営管理制度を利用し、5カ所の民有林整備と4カ所の民有林調査を実施している。森林整備を最優先で進めていきたい。

「紀の国森づくり基金活用事業」は、里山を維持管理するための下草刈り・補植なども補助対象である。これを利用するとともに、林業への関心を高め、森林を守り育てる意識を育んでもらうため、ボランティアを募っての維持管理も検討している。



1 県道の拡幅について

未来、新たな課題が生じれば要望する



堀江 才二 議員

問 県道玄子小松原線、千津川地内ロータリー付近より、高速道路

路入口までの1.1kmは、車のスピードの出やすい区間であるが、住宅・脇道・田畑からの出入口が32カ所、横断歩道が2カ所等もある。地元の人が事故に巻き込まれる恐れもある。4車線化するように、県に要望してほしい。



千津川ロータリー付近

答 中津川工区のバイパス工事が完成し、

県道玄子小松原線は全て2車線で改良済みとなる。

1 公約以外に具体的な考えはあるのか

前向きに考えているが、具体的案は持っていない



龍田 安廣 議員

問 久留米町長の公約については、2期目も1期目同様5項目を町行政運営の柱として進めるとある。継続している事業やその他様々なことがある。それらのことが完了した後は新たなことを考えているのか。

川辺フルインターが完成し、交通量が多くなり、新たな課題が生じてくれば県当局に調査対策を要望していく。

また、本年度末には近畿自動車道紀勢線の4車線化工事が完成し、川辺インターがフルインターチェンジになる。更なる町の飛躍になると考えられることから、住民の皆さんや議員の皆さんと一緒に考えたところがあるが、町長自身5項目の公約以外に具体的な考えはあるのか。
答 それぞれの項目に沿った内容の事業を実施している。建設的な事業で道路や防災に係る砂防などのハード



高速道路4車線化

事業は、計画的な事業実施を今後も進める。テニスコートの屋内化工事のような事業については、直近の予定はない。

飛躍的に向上する。利便性が高まる中、高速道路を生かした観光、企業誘致に積極的に取り組んでいく。これに前向きにとらまえて考えているが具体的案は持っていない。

1 コロナワクチン接種の完了はいつに

遅くとも年内に接種を終えたい



山本 喜平 議員

問 ①12歳から59歳の新型コロナワクチン接種の日程と方法はどのようなのか。
②接種希望調査で返信ハガキが返送されない方への対応はできているのか。

答 ①接種方法は、集団接種と町内の医療

機関での個別接種の併用で実施したい。集団接種会場は、交流センターと防災センターの2カ所、個別接種は町内にある4つの医療機関で協力してもらえらる。ひだか病院での集団接種も実施することになっていくが、医療従事者と入院患者への接種が終了した後、日程を調整する。

医療機関での個別接種は平日、集団接種は土、日のいずれか週1回の実施を想定している。

60歳から64歳、基礎疾患を有する方の接種完了が8月29日。その後、59歳以下の方への接種となるが接種完了時期は11月末頃となる。また、12歳から15歳の方は、夏休み中に集団接種を実施したい。②はがきを返信しなかった方や接種しないと返信したが、後に接種

2 耕作放棄地や空家周辺の環境整備を

今後の事を考え、調査研究をしたい

したいと考えなおした方は、連絡をくれれば接種できることを、広報誌と行政無線放送で知らせたい。

問 人口減少と高齢化により、耕作放棄地や空き家周辺に草木が生い茂る状況となり、生活環境が悪くなっている集落ができています。耕作や自己保全活動、草刈り、清掃作業ができない集落への環境整備につながる事業を検

討すべきではないか。
答 農地の荒廃をなくすよう農地中間管理機構を通じて農地の貸借や売買といった農地管理をお願いしたいが、難しいのが現実だ。
中山間地域直接支払や多面的機能支払の協定農地であれば国の補助金を活用しながら管理していけるが、協定農地から外れると難しい。

空き家そのものを解体するのであれば、町の空き家解体処理費補助を活用してもらえらるが、土地に生い茂ってくる雑草などは方法がない。

今後問題になってくるといふ認識は持っている。ごみなどを不法投棄される可能性が高いうえ、有害鳥獣の住み家になる恐れもある。今後のことを考え、まずは先進地事例など調査研究をしたい。

3 国道424号の安全対策を

事業の促進、実現にむけ要望する

問

① 傷んだ箇所が、未だ傷んでいる箇所が多い。引き続き修繕してほしい。

② 阿田木〜弥谷の間と熊野川〜浅間の間歩道整備が進んでいない。計画はできているのか。

③ 阿田木〜弥谷の間は、曲線部が連続し、勾配があり、過去に事故も発生した。有田方面からの走行車が減速する路面表示など工夫して



国道424号の歩道整備

ほしい。

④ 熊野川地内で、大雨時に冠水する箇所がある。排水路の改修をすべきではないか。

① 昨年度より国の補助事業で、損傷が激しい箇所の舗装修繕を行っている。引き続き

き舗装修繕を実施する。

② 阿田木から弥谷の間は平成28年から令和2年まで県単独事業で歩道設置工事が実施された。今年度から国の交付金を活用して、早期の完成をめざす予定と聞いている。

熊野川から浅間の間は、事業化されていない。今年度、計画区間の用地関係者の同意が得られれば測量設計に着手する予定。

③ 阿田木から弥谷の間は、重大事故が起きないうちに、交通安全対策として減速マークやカラー舗装等の設置を県に要望する。

④ 熊野川地内の抜本的な排水対策のため、交付金の採択に向け早急に国に要望を行う。採択されれば、令和4年度から測量設計、工事に着手する。

山本啓司議長、堀江才二議員、小畑貞夫議員に

自治功労者表彰

和歌山県町村議会 議長会定期総会において、山本啓司議長、堀江才二議員、小畑貞夫議員がそれぞれ自治功労者表彰を受けました。

この表彰は、議会議員として11年以上在職し、議会活動を通じ、地方自治に大きな役割を果たしたことに對するものです。

定例議会冒頭、入口誠副議長より、表彰状の伝達が行われました。



第16回高川町杯ゲートボール大会

7月6日、みやまドームにおいて開催され、全10チームが参加しました。

議会でもチームを編成し、3試合を行いました。スポーツを通じて地域住民との交流を深め、有意義な時間でした。



久留米町長の2期目の御当選、誠におめでとうございます。久留米丸は安定した船出であります。向こう4年間、町民のために安全で安心して暮らせる町政をお願い申し上げます。

7月8日時点では、4回目の新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が東京都に出され、東京オリンピックが1都3県で全て無観客、他県では観客数に上限での開催、パラリンピックに

ついでには8月8日以降にどうするのか判断されるという事です。

日本選手の1個でも多いメダルの獲得に期待したいと思えます。

また、夢と感動を与えてくれるような大会であってほしいと思えます。

こんな中、日本各地で梅雨のさなか、梅雨前線の影響により大災害が起きています。お亡くなりになった方々、行方不明の方々、被災された方々に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧と復興を心よりお祈りいたします。

(龍田 安廣)